



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,925	32.4	13,966	127.3	12,807	156.6	8,471	125.0
2021年3月期	112,482	△17.5	6,145	△21.6	4,990	△21.3	3,764	△29.3

(注) 包括利益 2022年3月期 8,346百万円(78.9%) 2021年3月期 4,664百万円(△0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	561.25	—	14.4	7.3	9.4
2021年3月期	247.85	—	7.1	3.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 39百万円 2021年3月期 5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	187,494	62,169	33.2	4,121.13
2021年3月期	161,230	55,127	34.2	3,629.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,165百万円 2021年3月期 55,123百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△697	△15,656	15,049	12,545
2021年3月期	11,182	△6,776	△7,995	13,828

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	684	18.2	1.3
2022年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	1,811	21.4	3.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況、（2）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,497,333株	2021年3月期	15,497,333株
2022年3月期	412,899株	2021年3月期	307,891株
2022年3月期	15,093,457株	2021年3月期	15,187,534株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,778	38.6	10,831	125.1	10,413	143.0	6,723	99.2
2021年3月期	90,059	△19.2	4,812	△17.2	4,285	△15.8	3,375	△24.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	445.28		—					
2021年3月期	222.13		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	171,511	54,877	54,877	32.0	3,636.89			
2021年3月期	146,246	49,572	49,572	33.9	3,262.69			

（参考）自己資本 2022年3月期 54,877百万円 2021年3月期 49,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況、（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年5月24日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の流行により、2度にわたる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出を受けて飲食・サービス業を中心に個人消費回復の遅れ等の影響を受けた他、2022年1月以降の第6波による感染者・濃厚接触者の急増に伴い、製造業においても自宅待機による一時的な生産休止等の影響を受けましたが、国際的な経済活動制限の緩和による需要増の動きを受け、輸出の増加などによる景気の緩やかな回復が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、生産用機械等の設備投資が引き続き堅調に推移し、半導体等の電子部品や自動車等の輸送機器の生産量回復、また中国を筆頭とした個人消費の回復に伴う電気機器向けの輸出拡大により需要は増加しました。一方、LMEニッケル相場や原油相場の上昇をはじめとした原材料・資材・エネルギー価格の上昇基調が継続し大幅なコストアップ要因となる中、2022年2月にロシアがウクライナへ侵攻したことによりLMEではニッケルの取引が一時中断されるなど市況は大きく混乱したまま新年度を迎える事態となりました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、中国での太陽光発電向けの他、半導体製造設備向けや家電製品用のシーズヒーターやパイメタル向けの需要が引き続き堅調に推移した他、原油価格の上昇に伴う石油・ガス関連分野での需要回復の動きが見られました。

当社グループではこのような外部環境に対応し、高機能材の更なる生産性向上やリードタイム短縮に取り組んだ他、原材料価格の上昇に見合ったロールマージンの確保及び徹底したコストダウンを実施した結果、当連結会計年度の販売数量につきましては前年度比16.6%増（高機能材24.4%増、一般材15.0%増）となり、売上高は148,925百万円（前年度比36,443百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益13,966百万円（前年度比7,822百万円増）、経常利益12,807百万円（前年度比7,817百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,471百万円（前年度比4,707百万円増）となりました。

### (2) 今後の見通し

感染症の動向につきましては、今後も流行と収束を繰り返すことが予想されますが、国内外とも経済活動と感染症対策の両立が進むことにより、流行期においても景気への影響は限定的になると想定しております。

一方、ロシアのウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁が今後の事業環境に与える影響については、LMEニッケルをはじめとした原料相場の上昇や原油・LNG等エネルギー価格の上昇による世界経済の混乱等が懸念されるものの、その大きさを現時点で合理的に見積もるのは困難な状況となっております。

これらを踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を未定と致しますが、今後予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

その間、当社グループとしましては「中期経営計画2020」に基づく諸施策、特に2022年1月から稼働を開始した高効率電気炉設備の能力を最大限に活用し、合わせて下工程を含めた更なる生産性向上およびコストダウンを着実に推進し事業基盤の強化と収益確保に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,935	12,646
受取手形及び売掛金	19,592	26,996
商品及び製品	8,153	10,244
仕掛品	15,771	23,232
原材料及び貯蔵品	9,014	16,173
その他	1,559	2,701
貸倒引当金	△284	△219
流動資産合計	67,739	91,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,842	54,720
減価償却累計額	△40,346	△39,831
建物及び構築物（純額）	11,497	14,889
機械装置及び運搬具	149,443	152,164
減価償却累計額	△122,141	△119,611
機械装置及び運搬具（純額）	27,303	32,552
土地	38,755	36,404
建設仮勘定	6,661	2,298
その他	8,720	8,840
減価償却累計額	△6,692	△6,689
その他（純額）	2,027	2,152
有形固定資産合計	86,243	88,295
無形固定資産		
ソフトウェア	1,431	2,148
その他	202	160
無形固定資産合計	1,632	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449	4,096
繰延税金資産	159	175
その他	1,003	794
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	5,588	5,051
固定資産合計	93,463	95,654
繰延資産		
社債発行費	28	67
繰延資産合計	28	67
資産合計	161,230	187,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	23,917
短期借入金	28,287	34,367
設備関係支払手形	5,882	2,847
1年内償還予定の社債	77	—
1年内返済予定の長期借入金	5,039	5,152
未払法人税等	424	2,003
未払消費税等	111	81
賞与引当金	1,349	1,522
事業整理損失引当金	27	1
その他	5,542	5,521
流動負債合計	63,188	75,413
固定負債		
社債	5,000	13,000
長期借入金	19,101	21,902
繰延税金負債	6,137	2,594
再評価に係る繰延税金負債	918	861
退職給付に係る負債	10,528	10,478
環境対策引当金	113	66
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
事業整理損失引当金	—	21
その他	1,113	984
固定負債合計	42,915	49,911
負債合計	106,103	125,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	18,541	26,093
自己株式	△707	△950
株主資本合計	51,678	58,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,387
繰延ヘッジ損益	1	27
土地再評価差額金	1,720	1,580
為替換算調整勘定	161	186
その他の包括利益累計額合計	3,445	3,179
非支配株主持分	5	5
純資産合計	55,127	62,169
負債純資産合計	161,230	187,494

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	112,482	148,925
売上原価	95,428	123,013
売上総利益	17,054	25,912
販売費及び一般管理費	10,909	11,946
営業利益	6,145	13,966
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	84	108
持分法による投資利益	5	39
固定資産賃貸料	86	82
助成金収入	74	30
その他	77	76
営業外収益合計	327	337
営業外費用		
支払利息	511	500
為替差損	37	16
手形売却損	33	28
固定資産除却損	356	172
固定資産撤去費	209	155
売上割引	150	193
環境対策費	68	222
その他	118	210
営業外費用合計	1,481	1,497
経常利益	4,990	12,807
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	—	165
特別利益合計	5	170
特別損失		
事業譲渡損	—	134
投資有価証券評価損	255	—
減損損失	—	※1 5,786
特別損失合計	255	5,919
税金等調整前当期純利益	4,740	7,058
法人税、住民税及び事業税	669	2,169
法人税等調整額	307	※2 △3,583
法人税等合計	976	△1,413
当期純利益	3,764	8,471
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,764	8,471

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,764	8,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	△175
繰延ヘッジ損益	2	26
為替換算調整勘定	24	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	900	△125
包括利益	4,664	8,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,664	8,346
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	15,474	△736	48,582
当期変動額					
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する当期純利益			3,764		3,764
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△14	41	27
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,067	29	3,096
当期末残高	24,301	9,542	18,541	△707	51,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	688	△1	1,720	137	2,544	5	51,131
当期変動額							
剰余金の配当							△683
親会社株主に帰属する当期純利益							3,764
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	2	—	24	900	0	900
当期変動額合計	874	2	—	24	900	0	3,996
当期末残高	1,562	1	1,720	161	3,445	5	55,127

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	18,541	△707	51,678
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			8,471		8,471
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分			△1	28	27
土地再評価差額金の取崩			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,551	△244	7,307
当期末残高	24,301	9,542	26,093	△950	58,985

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,562	1	1,720	161	3,445	5	55,127
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益							8,471
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	26	△140	24	△265	0	△265
当期変動額合計	△175	26	△140	24	△265	0	7,042
当期末残高	1,387	27	1,580	186	3,179	5	62,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,740	7,058
減価償却費	3,975	4,123
減損損失	—	5,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	△49
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△155	△41
受取利息及び受取配当金	△85	△109
支払利息	511	500
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△165
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産除却損	356	172
事業譲渡損益 (△は益)	—	134
売上債権の増減額 (△は増加)	812	△7,404
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,804	△16,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403	7,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△980	△893
その他	545	478
小計	12,358	399
利息及び配当金の受取額	85	109
利息の支払額	△524	△467
法人税等の支払額	△737	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,182	△697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62	△63
定期預金の払戻による収入	49	68
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,652	△16,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	23
投資有価証券の取得による支出	△127	△57
投資有価証券の売却による収入	10	392
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,776	△15,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,324	6,075
長期借入れによる収入	4,317	8,081
長期借入金の返済による支出	△6,213	△5,167
セールアンド割賦バック取引による収入	—	15
割賦債務の返済による支出	△446	△239
社債の発行による収入	—	8,000
社債の償還による支出	△154	△77
自己株式の取得による支出	△11	△271
配当金の支払額	△682	△1,056
その他	△482	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	15,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,570	△1,283
現金及び現金同等物の期首残高	17,398	13,828
現金及び現金同等物の期末残高	13,828	12,545

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、製品の販売において、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は4,460百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1

当社及び当社子会社である宮津海陸運輸株式会社が保有する固定資産について、ニッケル製錬事業の収益性の低下に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を特別損失(減損損失)として計上しております。

※2

当期までの業績推移及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討致しました結果、繰延税金資産及び法人税等調整額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,629.02円	4,121.13円
1株当たり当期純利益金額	247.85円	561.25円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	3,764	8,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	3,764	8,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,188	15,093

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

## (2) 取得に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| ②取得し得る株式の総数 | 187,500株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限)                             |
| ④取得期間       | 2022年5月10日～同年5月31日                           |